

きのくに自主防災

第22号 (平成30年3月号)

<発行元>

和歌山県自主防災組織情報連絡会事務局 (県庁防災企画課内)

にしさんどう

西山東地区防災会が自治体消防70周年記念表彰を受賞!

平成30年3月、西山東地区防災会(和歌山市)が、地域の防災活動に寄与している模範的な団体として、自治体消防70周年記念表彰(優良自主防災組織部門)を受賞しました。

西山東地区防災会は、学校関係者や消防団、民生児童委員等と連携した「助け合い型」の防災会で、防災マップの作成や防災訓練の実施等の活動に取り組んでいます。

平成28年には、防災会と小学生が協働し「こどもたちの目線で作る防災マップ」を完成させ、「ふれあい・ぼうさい祭り」で発表会を開催しました。

また、平成29年の台風第21号により避難勧告が発令された際は、平常時の活動経験を活かし、避難所の受付や飲食物の配布などの業務を行いました。台風が去った後には、災害ボランティアを結成し、浸水の被害に遭った高齢者世帯の後片付けを行うなど、積極的に災害から地域を守る活動に取り組んでいます。



毎年6月1日は「自主防災組織の活動の日」です!

本会では、自主防災組織による共助の活動を促進するため、県内統一での自主防災組織の活動日を毎年6月1日と定めています。

集中活動期間(5月26日~6月8日)を中心に、地域で積極的に自主防災組織の活動を行いましょう。

- 活動例**
- ・「出張! 県政おはなし講座」や「出張! 減災教室」等を活用した防災研修
 - ・避難所運営訓練、炊き出し訓練
 - ・まち歩き
 - ・避難訓練 など



「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識を持ち、地域の防災力を高めていきましょう!

訓練、研修等のお問い合わせは、お住まいの市町村防災担当課室へ

4県連携自主防災組織交流大会が開催されました！ in 高知

4県連携自主防災組織交流大会とは？

南海トラフ地震等により、甚大な被害が想定される4県（三重県、和歌山県、徳島県、高知県）の自主防災組織が交流を深め、有用な活動事例を共有するため、4県の自主防災組織代表者が集まる「4県連携自主防災組織交流大会」を、毎年度4県で開催地を変えて開催しています。

今年度の交流大会は高知県で開催

今年度の交流大会は、高知県立大学池キャンパス（高知市）で開催されました。交流大会では、4県の自主防災組織代表者からの事例発表とパネルディスカッション（パネリスト：4県自主防災組織代表者、コーディネーター：認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議理事の山崎水紀夫氏）が行われました。



本県からは、美浜町^{はまのせ}浜ノ瀬区自主防災会が県の代表として参加！

浜ノ瀬区自主防災会会長の村岡茂さんから、事例発表の中で、津波避難対策をはじめとした様々な防災に関する取り組みを紹介いただきました。

また、パネルディスカッションでは、同地区の民生委員を務める中島俊治さんに登壇いただきました。

交流大会で発表された活動事例やパネルディスカッションについて、それぞれの概要を紹介します。

○事例発表

はまのせ
浜ノ瀬区自主防災会

（和歌山県美浜町）

夜間訓練の実施

夜間訓練では、参加者への戸締まり・火の始末の呼びかけ、防災委員や消防団による交通整理・防犯のための巡回を実施しています。



津波避難場所となる高台の完成

南海トラフ巨大地震発生時、美浜町では1cmの津波が16分で到達し、最大で17mの津波高となり浜ノ瀬区は全域が浸水すると想定されています。そのため、昨年11月に避難可能人数2,000人の松原地区高台が完成しました。

高台には、非常食や毛布が備蓄されているほか、マンホールトイレやかまどベンチが設置され、



訓練等にも使用しています。完成した高台までは、上り坂を含め、最長900mの距離があり、津波から逃げ切るにあたり、区民の高齢化による体力低下が懸念されます。そこで、健康づくりの一環として「いきいき百歳体操」やグラウンドゴルフを実施しています。こうしたコミュニケーションを防災の原点と考え、これからも続けていかなければならないと思っています。

いのう 夢ある稲生まちづくり協議会

(三重県鈴鹿市)

自主防災委員会を設立するまで

稲生地区の自治会では、単一自主防災隊がない地域やほとんど活動されていない地域がありました。また、稲生地区で実施された市の防災訓練後のアンケートでも、**地区全体で防災意識を高める活動が必要**との意見が出ました。そこで、平成 26 年に**準備会を発足**し地区全体で準備活動を行った後、平成 27 年に**自主防災委員会を設立**しました。

防災マップや世帯消息確認シートの作成

自分の地域の危険箇所・安心な場所を知るために**タウンウォッチング**を実施した後、避難地や避難経路を確認できる**防災マップ**を作成し全世帯に配布しています。



タウンウォッチングにより避難経路を確認

また、避難時の消息確認を誰でもできるように、**自治会内の全員の承諾の上、世帯消息確認シート**を作成し、**防災倉庫に常時保管**しています。シートは、世帯ごとに**所在（避難、不明、在宅、外出中、勤務先等）**や**けがの状態（無傷、軽傷、重症）、家屋の状態（半壊、倒壊等）**を記入できるように作成しています。

今後は、各自治会間の取り組みの差をなくし、全住民を巻き込みながら安全なまちづくりを進めていきます。

つだしんはま 津田新浜地区自主防災会連絡協議会

(徳島県徳島市)

津田新浜地区の現状

単体の自主防災組織では訓練等の実施が困難なため**連合組織**という形で防災活動を実施しています。

南海トラフ地震で想定される被害としては、木造住宅が密集した古い町並みであるため、家屋の倒壊や火災が考えられます。また、津波避難対象地域の人口は地区全体の 88%となっています。

避難所生活・運営を知ってもらうために

平成 28 年には、**小中学校別で避難所運営マニュアル**を作成し、一部の避難所への避難者の集中・混雑を避け、また、担当自主防災会を割り振りました。

さらに、マニュアルをもとに、**行政の手を借りず、避難所運営訓練を実施**しました。避難者受入班による受付や中学生による要配慮者誘導、物資配布訓練など様々な活動を行いました。訓練の計画立案から実施までには、学校施設利用の調整や訓練に必要な資機材の購入、交番・消防分団等の他団体への協力依頼など、相当な準備と労力が必要でしたが、結果として**地区全体の連携意識**が芽生えました。

ダンボール利用による仮寝床作成訓練



今後は、**地震・津波からの犠牲者をゼロ**とするため、緊急避難場所の確保・整備や都市計画道路の整備など、**安全快適なまちづくり**を目指していきます。

しもじ 下知地区減災連絡会

(高知県高知市)

減災連絡会とは

下知地区は、地震と津波により大きな被害が想定され、強い揺れ、液状化、津波、長期浸水という地震災害の四重苦と向き合う地域です。そのような中で、地域の防災意識向上を図るため、各自主防災会の枠を超えた連合組織である減災連絡会を設立し、津波避難行動計画の作成や防災訓練の実施、各自主防災会の活動や新たな自主防災会組織化の支援を行っています。

津波避難ビル

下知地区で、重要な避難場所となるのが津波避難ビルです。地域のマンションも津波避難ビルの指定を受け、震度5以上の地震が発生するとロックが自動解除される鍵収納箱が設置されています。また、防災教育の一環として、小学生と一緒に津波避難ビル探しや津波避難ビル巡りを行っています。



事前復興計画の策定

南海トラフ地震で壊滅的な被害が予想されるため、あらかじめ被災後の魅力あるまちづくりと手続を考えておく事前復興計画の策定が必要です。そこで、ブロックごとに意見交換会を開催し、延べ100名の参加者により多様な意見を共有しました。また、住民同士が顔の見える関係となるきっかけにもなりました。こうした人と人との繋がりが災害に「も強いまちづくりの第一歩」となると思います。



○パネルディスカッション

認定特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議理事の山崎水紀夫氏がコーディネーター、各県自主防災組織代表者4名がパネリストとなり、会場を交えたパネルディスカッションが行われました。一部を抜粋して紹介します。

Q. 世帯消息確認シート作成にあたり、住民の世帯調査はどのように行いましたか。

稲生地区自主防災委員会（三重県）

個人情報の問題もあり難しいですが、手紙や話し合いにより必要性を説いています。また、地区の規約（世帯調査規約）でも明文化し、仕組みを制度化しました。

Q. 要配慮者の津波避難について、どのような取り組みを行っていますか。

浜ノ瀬区自主防災会（和歌山県）

倒壊するおそれのある木造家屋が多く、道が狭いため、地震が発生すると通れません。そこで、避難経路となりうる広い道には、夜間に点灯する避難誘導 鋏を役員たちで設置しました。この鋏の設置により、夜間訓練も実現しています。



Q. 行政の手を借りず、避難所運営訓練をすることとなった経緯を教えてください。

津田新浜地区自主防災会連絡協議会（徳島県）

行政の資料は文字ばかりで読む気がしなかったため、自分たち自身が避難所となる学校と直接連携し、「この教室は机を除いて〇〇人入れる」というようなことを把握するようになりました。また、避難所運営マニュアルを作成して終わりではなく、活用していくために訓練をすることとなりました。

Q. マンションを避難ビルに指定するメリットはどのようなことですか。

下知地区減災連絡会（高知県）

避難ビルに指定することで、避難者がいるという前提があるので、救助も早く来てくれると考えています。また、施設管理者の同意の上、高知市が簡易トイレやアルミシート等の備蓄品を置いてくれます。



パネルディスカッションの様子

Q. 活動に参加するメンバーが固定化している現状について、どのような対策を行っていますか。

・下知地区減災連絡会（高知県）

働く世代が参加できる時間帯での避難訓練実施を検討しています。また、小学生が活動に参加することで、親も参加するのではないかと考えています。

さらに、堅苦しい話し合いの場所ばかりではなく、日常の不安なことを語り合う井戸端会議のような「防災カフェ」も実施しています。

・稲生地区自主防災委員会（三重県）

小学生を巻き込んだ地域への参画が重要だと思いますので、学校運営協議会の中で先生たちと話し合いをしています。

人材については、自治会長経験者に、各地区で防災に向いている人を見つけるためヒアリングを行い、災害時に地域の活動に役立つ人材を記載した人材マップを作っていきたいと思っています。



消火器を使用する小学生

～コーディネーター山崎水紀夫氏から～

先進的な活動内容が多く感心して聞かせていただきましたが、皆様の発表にもあるように、防災活動では他機関との調整が必要です。下知地区減災連絡会の発表にありましたように、災害に「だけ」強いまちづくりでは限界がありますので、環境や福祉なども絡めた災害に「も」強いまちづくりを進めるべきであるというのが今回の交流大会の結論だと思います。

地域というのは人材の宝庫です。防災活動では「お客さんを作らない」というのが一つの基本であり、自主防災組織の一部だけで頑張るものではありません。ぜひ、今後も地域の方々を巻き込んで防災活動に取り組んでいただければと思います。

～事務局から～

今回の4県連携自主防災組織交流大会では、事例発表者の方々が、自分たちの地域の課題にきちんと向き合い、それぞれお持ちの自主防災活動理念について話されていたのが印象的でした。また、会場の皆さんも、事例発表やパネルディスカッションに熱心に耳を傾けており、交流大会終了後にも各自主防災組織の活動内容を情報交換されている場面がありました。

交流大会を通じて、会場の皆さんの多くが「地域のために自分ができることは何だろうか」と改めて考えられたのではないかと思います。これを契機に、まずは「自分から」という意識で、防災活動を始めてみるはいかがでしょうか。

平成30年度の4県連携自主防災組織交流大会は和歌山県で開催します！詳細が決まり次第、和歌山県防災企画課ホームページ等でお知らせします。

～県内自主防災組織等の活動紹介～

◆612人が避難訓練に参加（田辺市自主防災会南部ブロック）

平成30年2月25日（日）に田辺市自主防災会南部ブロックにおいて、南海トラフ地震が発生し、津波が田辺湾に押し寄せてきたことを想定し、避難訓練が実施されました。午前9時に防災訓練放送が流れると、緊急非常持ち出し袋等を持った住民612人が避難場所である高台や小学校の屋上等に避難しました。避難場所では、自主防災会ごとにプラカードが掲げられ、自主防災会の会長及び副会長により集合した人数の確認が行われました。避難訓練終了後には、第二小学校で東本町、神田自主防災会を中心とした炊き出し訓練が実施されました。

訓練後、同地区の出羽豊男ブロック長は「訓練の実施は、炊き出しに使用する資機材や備蓄食料等を災害の前から知ってもらい、いざという時に誰もが使えるようになるためのきっかけとなったと思います。今後は、日頃からの個人の防災意識が、より地域全体に根付いていくことを目指していきます。」とお話しされました。



避難場所では地区ごとに集合



カレーの炊き出し訓練

家族との大切な約束「避難カード」を活用しましょう！

和歌山県では、事前に家族と話し合い、地震・津波や風水害時に、県民一人ひとりが適切な避難行動をとることができるように「避難カード」の活用を推奨しています。

地震・津波や風水害が起こったとき、家族と一緒にいるとは限りません。

いざというときのために、年一回は家族で避難場所や避難経路について話し合い、実際に確かめて避難カードを作成しましょう。

家族を信じ、率先して避難をしましょう。「わたしは逃げる！」その姿勢が大切です。

避難場所

災害種別（水害、土砂災害、地震、津波など）ごとに指定されている、緊急的に避難する場所。緊急避難場所、緊急避難先ともいう。

避難所

災害により自宅に帰ることができなくなった住民等が一定期間滞在する施設。

避難カード

のりな
みかやま たろう
名 前 和歌山 太郎
住 所 和歌山市小松原通1-1
生年月日 2010. 1. 1. 6.
緊急 ① 000-000-0000
連絡先 ② 000-000-0000
③ 000-000-0000

▲ 緊急避難先

緊急避難場所
① 小学校
② 山公園
③ 小学校

緊急避難場所
① 小学校
② 高等学校
③ 小学校

地震・津波の場合と風水害の場合とそれぞれ書く欄があります。それぞれに緊急避難場所と避難所がありますので、どこへ逃げるか話し合せて、記入しましょう！

まず、「緊急避難場所」をめざしましょう。状況を見て「避難所」で家族と合流しましょう。

※市町村の防災担当窓口で配布しています。

「出張！減災教室」 地域で防災を学ぼう

県では、地域の自主防災組織や県内小・中・高等学校などを対象に体験型の「出張！減災教室」を開催しています。平成30年度の募集が開始しておりますので、自主防災組織・自治会の集会や学校での防災教育等にぜひご活用ください。

【対象】

- (1) 自主防災組織、自治会などの集会
- (2) 県内の小・中・高等学校等での防災教育
- (3) 市町村役場のイベントや企業研修

【実施期間及び日時】

- (1) 実施期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日まで（年末・年始は除く）
- (2) 実施日時：原則9時から17時まで

※講師の派遣や、資料配布等の費用は県が負担します。ただし、会場の手配やそれに係る費用については、申込者の負担になりますので、ご了承ください。

実施メニュー

- 「地震体験車 ごりよう君」による地震体験
- 地震・津波についての基礎講座
- L型金具等を用いた家具固定講座
- 避難所運営ゲーム等を用いた防災学習
- 模造模型を用いた住宅の耐震化講座



「地震体験車 ごりよう君」による地震体験の様子

【お申込み先】

和歌山県総務部危機管理局 危機管理・消防課 TEL：073-441-2260

◆ 防災わかやまメール配信サービス

県内の気象や地震に関する情報、津波の警報・注意報などさまざまな情報をパソコン、携帯電話などに電子メールでお知らせします。

登録については、右記の登録方法をご確認ください。

登録方法

下記アドレスに空メールを送信してください。

regist@bousai.pref.wakayama.lg

（左のQRコードも利用いただけます。）



「きのくに自主防災」に掲載する防災活動事例を募集しています

「きのくに自主防災」では、地域で防災活動に取り組まれている方々の活動事例を募集しています。自主防災組織の訓練、普段の活動の取り組みや、学校と連携した防災活動など特色ある活動事例などをご紹介いただける場合は、下記の電話番号までご連絡をお願いします。

※ 紙面の都合上によりご紹介いただいたものすべてを掲載できない場合もございますので、予めご了承ください。

【お問い合わせ先】 和歌山県総務部危機管理局防災企画課 TEL：073-441-2271 FAX：073-422-7652